

# 事務事業評価シート（1/2）

1頁  
平成30年 8月 6日  
16時16分58秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係  
事務事業 02674 敬老事業

所属長名 原田淳一郎  
担当者 森澤有咲美  
電話番号 0566-71-2223

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	002	12地域福祉		
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）		
事務事業	003	敬老事業		
事業期間	昭和57年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	老人福祉法第5条、安城市敬老金及び祝品支給要綱、安城市敬老会事業報奨金交付要綱			
備考				

## 【事業分析】

対象	多年にわたり社会の発展に貢献した高齢者に
目的	感謝の意を表し、長寿を祝います。
手段	敬老会を開催した町内会に敬老会助成金の交付、おじいさんおばあさんの似顔絵展、祝品・サルビアギフト券・花束贈呈、敬老の日デンパーク無料入場券の配布をします。
事務内容	事業の進捗管理、高齢者リストの調製、町内敬老会に対する助成金支払い、祝品の発注・配布、似顔絵展の開催準備、市長等の訪問の手配

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	32,636	36,942
事業費	0	28,352	33,099
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	28,352	33,099
人件費計	0	4,284	3,843
正規（人）	0.00	0.68	0.61
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		祝品・祝金の配布（10,451人、訪問を含む） 町内会敬老会助成金交付（81町内会） 町内会への該当者確認（2回） 似顔絵展（1回）	祝品・祝金の配布（11,000人、訪問を含む） 町内会敬老会助成金交付（81町内会） 町内会への該当者確認（2回） 似顔絵展（1回）

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係  
事務事業 02674 敬老事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
長寿のお祝いを受けた 高齢者数	人	0.00 0.00	10,300.00 10,451.00	11,000.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	国・県は100歳（満・数え年）を祝うのみです。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	高齢者に感謝の意を表しその長寿を祝う機会が必要です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	80歳以上の高齢者人口が増加しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	祝金の交付対象年齢を88歳と100歳以上の方のみとしました。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	近隣市と概ね同等水準です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	当面は維持としますが、祝品・祝金の配布にご協力をいただいております町内会の負担軽減と、今後も増加する80歳以上高齢者への対応の検討が必要です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

3頁  
平成30年 8月 6日  
16時16分58秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係  
事務事業 02675 老人クラブ活動支援事業

所属長名 原田淳一郎  
担当者 中尾元昭  
電話番号 0566-71-2223

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	002	12地域福祉		
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）		
事務事業	004	老人クラブ活動支援事業		
事業期間	昭和39年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業	しくみづくり	マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市老人クラブ活動事業運営要綱、安城市老人クラブ事業補助金交付要綱			
備考				

## 【事業分析】

対象	老人クラブ会員が
目的	老後の生活を健全で豊かなものにできるようになります。
手段	概ね60歳以上の高齢者で構成する老人クラブが行う活動（会員の教養の向上、健康の増進、レクリエーション、地域社会との交流など）に要する経費を補助することで、高齢者の老後の生活を健全で豊かなものにし福祉の増進を図ります。
事務内容	事業の進捗管理、市老人クラブ連合会の運営補助、各老人クラブの補助金交付申請及び実施報告に関する指導・補助金交付決定

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	22,787	24,499
事業費	0	20,708	21,979
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	3,451	3,451
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	17,257	18,528
人件費計	0	2,079	2,520
正規（人）	0.00	0.33	0.40
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		老人クラブ補助金（単位クラブ・憩の家）の受付・交付（101クラブ） 説明会の開催（3回） 市老人クラブ連合会（市老連）行事の補助（7回） 市老連補助金交付（1回）	老人クラブ補助金（単位クラブ・憩の家）の受付・交付（99クラブ） 説明会の開催（3回） 市老人クラブ連合会（市老連）行事の補助（7回） 市老連補助金交付（1回）

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係  
事務事業 02675 老人クラブ活動支援事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
老人クラブ会員数	人	0.00	12,300.00	11,300.00
		0.00	10,956.00	0.00
老人クラブ団体数	クラブ	0.00	104.00	102.00
		0.00	99.00	0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	老人クラブは市が主体となり支援をしています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	高齢者の生きがいの場が必要です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	60歳代は現役の方が多いため、新規加入者が伸び悩んでいます。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	補助金交付要綱の整理を行いました。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	近隣市とほぼ同等の事業規模です。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	地域のひとり暮らし高齢者等に対する生活支援活動など、安城市版地域包括ケアシステムや、介護予防・日常生活支援総合事業の推進において、その担い手としての活躍が期待されていますので、今後より一層の活動の推進が必要です。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

5頁  
平成30年 8月 6日  
16時16分59秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係  
事務事業 02676 シルバー人材センター支援事業

所属長名 原田淳一郎  
担当者 杉山喬也  
電話番号 0566-71-2223

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	002	12地域福祉		
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）		
事務事業	005	シルバー人材センター支援事業		
事業期間	昭和56年度～			
実施方法	全部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業	しくみづくり	マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市高齢者生きがいセンターの設置及び管理に関する条例、安城市高齢者就業機会確保事業補助金交付要綱			
備考				

【事業分析】

対象	シルバー人材センターが
目的	より適正な運営をしていけるようになります。
手段	シルバー人材センターが行う高齢者就業機会確保事業に要する経費に対して補助金を交付します。合わせて、高齢者生きがいセンターの運営・管理をシルバー人材センターに委託します。
事務内容	協定の締結、市補助金の申請受付及び決定処理

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	25,342	26,055
事業費	0	24,397	24,795
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	24,397	24,795
人件費計	0	945	1,260
正規（人）	0.00	0.15	0.20
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		協定締結（1回） 指定管理委託料及び運 営費補助金支払い（1 回） 事業進捗管理（随時）	協定締結（1回） 指定管理委託料及び運 営費補助金支払い（1 回） 事業進捗管理（随時）

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係  
事務事業 02676 シルバー人材センター支援事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
シルバー人材センター 会員数	人	0.00 0.00	1,100.00 1,001.00	1,100.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市が主体となり援助を行っています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	高齢者の生きがいづくりの一つとして必要です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	昨年と比べ、受注件数が減少しました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	就業開拓推進員が事業所や町内会を訪問しPRに努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	近隣市と比べ、サービスや自主事業の充実が図れています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	シルバー人材センターの会員となる高齢者は、今後、安城市版地域包括ケアシステムや介護予防・日常生活支援総合事業における重要な担い手となりますので、事業の拡大や就業先の拡大等に努めます。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

7頁  
平成30年 8月 6日  
16時16分59秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係  
事務事業 02677 高齢者在宅生活支援事業

所属長名 原田淳一郎  
担当者 中尾元昭  
電話番号 0566-71-2223

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	002	12地域福祉		
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）		
事務事業	006	高齢者在宅生活支援事業		
事業期間	昭和52年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市高齢者外出支援サービス事業実施要綱、安城市人にやさしい住宅リフォーム事業実施要綱ほか			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・高齢者外出支援サービス事業 ・高齢者家具転倒防止器具取付事業 ・高齢者軽度生活援助事業 ・高齢者寝具乾燥事業 ・高齢者住宅改修支援事業 ・高齢者等日常生活用具給付貸与事業 ・高齢者ホームヘルパー派遣事業 ・ねたきり高齢者等支援事業 ・高齢者孤立防止事業			

## 【事業分析】

対象	高齢者が
目的	住み慣れた自宅で、できるだけ長く生活することができます。
手段	ひとり暮らし高齢者等に日常生活上の支援として、草取りや家事援助、寝具乾燥、火災警報器・自動消火器・杖の給付、介護支援ベッド貸与、住環境改善のためのリフォーム費助成、家具転倒器具の取付、福祉タクシー費用助成等を行うとともに、孤立防止策として、福祉電話訪問、老人クラブによる友愛訪問、緊急通報装置貸与を行う。また、介護人の支援として、ねたきり高齢者の介護人への手当支給、緊急時のホームヘルパー派遣を行う。
事務内容	各事業利用の申請受付、利用決定業務、委託事業の契約業務、事業管理、報告書受理、委託事業者への委託費用支払、有償事業の利用者負担金の請求業務

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	88,893	98,219
事業費	0	76,230	85,871
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	765	834
一般財源	0	75,465	85,037
人件費計	0	12,663	12,348
正規（人）	0.00	2.01	1.96
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		広報等周知（1回/事業）、事業利用申請受付・決定業務（随時）、委託契約業務（1回/事業）、事業管理、報告書受理、委託等費用支払（1回～随時/事業有償事業の利用者負担金の請求業務（事業により毎月）	広報等周知（1回/事業）、事業利用申請受付・決定業務（随時）、委託契約業務（1回/事業）、事業管理、報告書受理、委託等費用支払（1回～随時/事業有償事業の利用者負担金の請求業務（事業により毎月）

# 事務事業評価シート (2/2)

8頁  
平成30年 8月 6日  
16時16分59秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係  
事務事業 02677 高齢者在宅生活支援事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
高齢者軽度生活援助事業 年間延利用者数	人	0.00	810.00	790.00	0.00	1,081.00	0.00
		0.00	0.00	570.00	640.00	0.00	671.00
高齢者外出サービス事業 利用者数	人	0.00	400.00	465.00	0.00	420.00	0.00
		0.00	0.00	400.00	465.00	0.00	420.00
在宅ねたきり高齢者等 介護人手当受給者数	人	0.00	390.00	480.00	0.00	436.00	0.00
		0.00	0.00	390.00	480.00	0.00	436.00

カテゴリ	評価の観点	基準			ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市独自のサービスです。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
理由	高齢者人口増加に伴い、援助を必要とする高齢者が増加します。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
理由	援助を必要とする高齢者が増えています。				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	総合事業の進捗に合わせて軽度生活援助の見直しを行います。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	近隣市とほぼ同水準です。				

【1次評価結果】	
事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	高齢者人口の増加とともに、援助を必要とする方が増えていますので継続としますが、介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービスの創出に合わせて、軽度生活援助事業縮小の検討を引き続き行っていきます。

【2次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。



# 事務事業評価シート（1/2）

9頁  
平成30年 8月 6日  
16時16分59秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係  
事務事業 02678 高齢者住宅等安心確保事業

所属長名 原田淳一郎  
担当者 小林綾子  
電話番号 0566-71-2223

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	002	12地域福祉		
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）		
事務事業	007	高齢者住宅等安心確保事業		
事業期間	平成7年度～			
実施方法	全部委託			
会計区分	介護保険特会	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市高齢者世話付住宅援助員派遣事業実施要綱			
備考				

## 【事業分析】

対象	シルバーハウジングに居住する高齢者が
目的	自立して安全かつ快適な生活を営むことができるようになります。
手段	シルバーハウジングに居住する高齢者に対して、生活援助員を派遣し生活指導、相談、安否確認、一時的家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供し、高齢者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう在宅生活の支援を図ります。
事務内容	シルバーハウジング入居に関する説明、生活援助員手数料の徴収、委託契約事務・実績報告受理

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	12,740	14,604
事業費	0	11,732	13,911
国庫支出金	0	0	5,336
県支出金	0	0	2,668
地方債	0	0	0
その他	0	11,732	2,718
一般財源	0	0	3,189
人件費計	0	1,008	693
正規（人）	0.00	0.16	0.11
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		生活援助員派遣業務委託契約（1回） 事業進捗管理（随時） 実施報告受理（毎月） 委託費支払（3回） 利用手数料徴収（1回） シルバーハウジング入退去管理（随時）	生活援助員派遣業務委託契約（1回） 事業進捗管理（随時） 実施報告受理（毎月） 委託費支払（3回） 利用手数料徴収（1回） シルバーハウジング入退去管理（随時）

# 事務事業評価シート (2/2)

10 頁  
平成30年 8月 6日  
16時16分59秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係  
事務事業 02678 高齢者住宅等安心確保事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
生活援助員の利用者数	世帯	0.00 0.00	48.00 51.00	48.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市内シルバーハウジングは、市のみが援助員派遣を行っています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	対象部屋は退去者があっても早期に入居者が決まります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	対象部屋は概ね入居しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	入居手続は県住宅供給公社が行っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	近隣市と同程度でサービスの提供を行っています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	今後も、シルバーハウジング3か所に居住する高齢者が、安全かつ快適に自立した生活ができるよう、市社会福祉協議会に委託している生活援助員による生活相談や生活援助、安否確認等を継続していきます。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

11頁  
平成30年 8月 6日  
16時16分59秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係  
事務事業 02679 高齢者ショートステイ事業

所属長名 原田淳一郎  
担当者 中尾元昭  
電話番号 0566-71-2223

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	002	12地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	008	高齢者ショートステイ事業			
事業期間	昭和60年度～				
実施方法	全部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市在宅高齢者短期入所介護事業実施要綱				
備考					

## 【事業分析】

対象	養護または緊急的な介護を必要とする高齢者を
目的	養護者が事情により養護ができない場合に、短期間利用することができます。
手段	概ね65歳以上で、家族の介護を受けている者の介護人が、疾病や災害等の理由により、家庭において介護ができない場合、一時的に養護老人ホーム又は特別養護老人ホームに入所することにより、日常生活上の支援や機能訓練等が受けられるとともに、家族の介護負担の軽減になり、その家族全員の福祉の向上を図ることができます。
事務内容	申請・審査・利用者の決定、入所の変更・取消、利用料の請求、施設に対する支払い

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	693	543
事業費	0	0	480
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	70
一般財源	0	0	410
人件費計	0	693	63
正規（人）	0.00	0.11	0.01
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		利用者面接（必要時） 入退去手続（必要時） 利用料徴収（利用時） 利用施設への負担金支払（利用時）	利用者面接（必要時） 入退去手続（必要時） 利用料徴収（利用時） 利用施設への負担金支払（利用時）

# 事務事業評価シート（2/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係  
事務事業 02679 高齢者ショートステイ事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
入所率（入所数÷面接者数）	%	0.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	介護保険によらない短期入所施設は当事業のみです。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	3
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	セーフティネットとしての機能のため、ニーズは不明です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	養護老人ホームの短期体験的な利用を取りやめました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	セーフティネット機能であるため具体的検討を行っていません。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	近隣市と同等のサービスです。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	縮小・統合
1次コメント (400文字)	養護者が事情により養護ができない場合におけるセーフティネット機能があるため、事業は継続しますが、今後安城市養護老人ホームにその機能の移転を予定している生活支援ハウス機能と合わせて、事業展開を行うことを検討します。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

13頁  
平成30年 8月 6日  
16時16分59秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係  
事務事業 02680 養護老人ホーム運営事業

所属長名 原田淳一郎  
担当者 杉山喬也  
電話番号 0566-71-2223

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	003	13 社会保障		
施策の方針	001	13 社会保障その他		
事務事業	027	養護老人ホーム運営事業		
事業期間	昭和40年度～平成29年度	53	年間	
実施方法	全部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市養護老人ホームの設置及び運営に関する条例			
備考				

## 【事業分析】

対象	養護老人ホームが
目的	円滑に運営できます。
手段	困窮高齢者の福祉の増進を図るために設置した養護老人ホームを運営します。
事務内容	安城市社会福祉協議会との委託契約、実績報告受理・審査・委託料の精算

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	103,859	0
事業費	0	98,819	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	66,235	0
一般財源	0	32,584	0
人件費計	0	5,040	0
正規（人）	0.00	0.80	0.00
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		指定管理委託契約（1件） 実績報告受理（1件） 委託料支払（3回） 移譲先法人公募（1回） 移譲先法人との引継ぎ立会い（11回）	

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係  
事務事業 02680 養護老人ホーム運営事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
入所者数	人	0.00 0.00	35.00 31.00	0.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	3
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	近隣市に、民間社会福祉法人運営の養護老人ホームがあります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	高齢者人口増に伴い住まいに困窮する高齢者の増が見込まれます。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	要介護度の高い高齢者の受け入れには難があります。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	民間社会福祉法人への移譲を決定しました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と同様に施設必要とする高齢者の増が見込まれます。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	休止・廃止・終了
1次コメント (400文字)	平成30年3月31日をもって、民間社会福祉法人へ安城市養護老人ホームを移譲しました。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

15頁  
平成30年 8月 6日  
16時16分59秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係  
事務事業 02681 高齢者デイサービス事業

所属長名 原田淳一郎  
担当者 杉山喬也  
電話番号 0566-71-2223

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	003	13 社会保障		
施策の方針	001	13 社会保障その他		
事務事業	028	高齢者デイサービス事業		
事業期間	平成1年度～			
実施方法	全部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市老人デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例			
備考				

## 【事業分析】

対象	デイサービスセンター利用者が
目的	快適で安心な介護が受けられます。
手段	デイサービス事業を委託すると共に、建物保険や一般庁用器具等の購入をしています。
事務内容	安城市社会福祉協会との委託契約・支払い、実績報告受理・審査・委託料の精算

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	40,465	48,558
事業費	0	39,268	47,109
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	39,268	47,109
人件費計	0	1,197	1,449
正規（人）	0.00	0.19	0.23
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		高齢者デイサービス事業委託（3か所分） 実績報告受理（1回） 委託料支払（3回）	高齢者デイサービス事業委託（2か所分） 実績報告受理（1回） 委託料支払（3回）

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係  
事務事業 02681 高齢者デイサービス事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
施設等利用者人数（1施設あたり1日平均利用者数）	人	0.00 0.00	15.00 10.30	15.00 0.00

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	3
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	民間デイサービスに十分な供給量があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	要介護高齢者が増えています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	廃止の方向性により、利用者が増えにくくなっています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	5か所あったサービスを順次廃止しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	3
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	民間デイサービスに十分な供給量があります。		

【1次評価結果】	
事業の方向性	休止・廃止・終了
1次コメント (400文字)	残る安祥デイサービスセンター、北部デイサービスセンターを順次廃止していきます。

【2次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。



# 事務事業評価シート（1/2）

17頁  
平成30年 8月 6日  
16時16分59秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係  
事務事業 02682 在宅ねたきり高齢者等おむつ費助成事業

所属長名 原田淳一郎  
担当者 中尾元昭  
電話番号 0566-71-2223

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	002	12地域福祉		
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）		
事務事業	009	在宅ねたきり高齢者等おむつ費助成事業		
事業期間	昭和54年度～			
実施方法	直営			
会計区分	介護保険特会	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市在宅ねたきり高齢者等介護人手当支給及びおむつ費用助成利用券交付要綱			
備考				

## 【事業分析】

対象	在宅で介護している介護者が
目的	経済的に負担が軽くなり、在宅介護を継続できます。
手段	在宅ねたきり介護人手当受給者で、おむつが必要な人を介護している場合におむつ費助成利用券を交付します。
事務内容	申請受付、申請書確認、決定通知、民生委員よりおむつ券を渡します。

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	29,762	33,323
事業費	0	28,754	32,000
国庫支出金	0	11,214	0
県支出金	0	5,607	0
地方債	0	0	0
その他	0	5,607	32,000
一般財源	0	6,326	0
人件費計	0	1,008	1,323
正規（人）	0.00	0.16	0.21
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		安城市薬剤師会との業務委託契約（1回） 現況届受理（1回） 民生委員への確認依頼（2回） 取扱手数料及びおむつ券利用額支払（12回）	安城市薬剤師会との業務委託契約（1回） 現況届受理（1回） 民生委員への確認依頼（2回） 取扱手数料及びおむつ券利用額支払（12回）

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係  
事務事業 02682 在宅ねたきり高齢者等おむつ費助成事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
おむつ費用助成利用券 利用人数	人	0.00	370.00	455.00
		0.00	407.00	0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市独自事業です。		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	高齢者人口の増加に伴い支援を必要とする方が増えています。		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	新規申請者が増えています。		
4 効率性	事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	現況届提出と同日におむつ券を発行するなど改善に努めました。		
5 公平性	事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	近隣市と同等のサービス水準です。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	高齢者人口の増加に伴い、おむつの助成を必要とする高齢者が増えていますので、事業を継続します。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

19頁  
平成30年 8月 6日  
16時16分59秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係  
事務事業 02683 成年後見制度利用支援事業

所属長名 原田淳一郎  
担当者 杉山喬也  
電話番号 0566-71-2223

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	002	12地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	010	成年後見制度利用支援事業			
事業期間	平成15年度～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	民法7条、第11条、第12条第2項、第14条第1項、第16条第1項、第876条の9第1項				
備考					

## 【事業分析】

対象	認知症等により判断能力が不十分な高齢者が
目的	本人の財産や権利を守ることができ、安心した生活を送ることができます。
手段	65歳以上の高齢者で認知症等により判断能力が不十分なため申し立てを行うことが困難な人で、本人の配偶者及び二親等内の親族がいない人等に対し、市が代わって申し立てをします。
事務内容	相談、家庭裁判所への申し立て手続きの支援、受任、財産管理等

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	791	3,875
事業費	0	35	2,300
国庫支出金	0	14	886
県支出金	0	7	442
地方債	0	0	0
その他	0	7	442
一般財源	0	7	530
人件費計	0	756	1,575
正規（人）	0.00	0.12	0.25
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		市長申立の相談（随時） 本人の状況確認（随時） 申立手続（申立が妥当な場合）	市長申立の相談（随時） 本人の状況確認（随時） 申立手続（申立が妥当な場合）

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係  
事務事業 02683 成年後見制度利用支援事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市長申し立て件数	件	0.00 0.00	2.00 1.00	2.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市長申立を唯一行える立場です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	身寄りがない等の高齢者にとっての権利擁護手段の一つです。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	実施前段階で他の解決策がとられたケースがほとんどでした。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	実施ケースがほとんどありませんでした。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	近隣市と同等の事業実施状況です。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	市長申立については、身寄りのない等の高齢者にとって権利擁護の手段として必要な事象であるため継続します。また、国から「成年後見制度利用促進計画」の策定が求められていますので、平成33年度までの定められた期間内で、市長申立に限らず、成年後見制度全体の利用促進計画の策定等を行います。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

21頁  
平成30年 8月 6日  
16時16分59秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係  
事務事業 02684 リフォームヘルパー派遣事業

所属長名 原田淳一郎  
担当者 森澤有咲美  
電話番号 0566-71-2223

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	002	12地域福祉		
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）		
事務事業	011	リフォームヘルパー派遣事業		
事業期間	平成7年度～			
実施方法	全部委託			
会計区分	介護保険特会	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	リフォームヘルパー派遣事業実施要綱			
備考				

## 【事業分析】

対象	要介護者等が
目的	住宅改修のアドバイスを受けられます。
手段	おおむね65歳以上の高齢者で、在宅介護を受け生活するうえで、住宅の改修が必要な場合に、建築士や理学療法士等医療・福祉・介護・建築の専門職から助言を受け、その人にあったリフォームが出来るようリフォームヘルパーのチームを派遣する。一部の障害者も対象にしています。
事務内容	リフォームに関する相談、チームの編成と日程調整、訪問、助言、リフォームに関する意見書作成など。

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	2,526	2,589
事業費	0	2,400	2,400
国庫支出金	0	936	924
県支出金	0	468	462
地方債	0	0	0
その他	0	468	462
一般財源	0	528	552
人件費計	0	126	189
正規（人）	0.00	0.02	0.03
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		委託業務締結（2か所） 実績報告（2か所） 委託料支払（2か所）	委託業務締結（2か所） 実績報告（2か所） 委託料支払（2か所）

# 事務事業評価シート (2/2)

22頁  
平成30年 8月 6日  
16時16分59秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係  
事務事業 02684 リフォームヘルパー派遣事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
リフォームヘルパー派遣事業利用者数	人	0.00 0.00	30.00 17.00	25.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市独自事業です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	在宅生活継続のために専門家の助言を必要とする人がいます		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	ここ数年訪問件数が低調です。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	委託費の検証が必要です。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	介護保険サービスの適正化としては必要な事業です。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	要介護高齢者等の在宅生活継続のために、福祉・保健・建築等の専門家の助言が受けられる事業であるため継続としますが、その費用対効果の面から委託費の検証が必要です。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

23頁  
平成30年 8月 6日  
16時16分59秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係  
事務事業 02685 高齢者給食サービス事業

所属長名 原田淳一郎  
担当者 中尾元昭  
電話番号 0566-71-2223

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	002	12地域福祉		
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）		
事務事業	012	高齢者給食サービス事業		
事業期間	平成8年度～			
実施方法	全部委託			
会計区分	介護保険特会	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市高齢者給食サービス事業実施要綱			
備考				

## 【事業分析】

対象	ひとり暮らし等高齢者が
目的	安否確認が取れるとともに、健康で自立した生活を送ることができます。
手段	対象となる高齢者（*）に週7回以内で昼食の給食を配達し、栄養改善と安否確認を行います。 対象者…①65歳以上のひとり暮らし②70歳以上の高齢者のみの世帯③65歳以上のみの世帯で障害者または要介護者いる世帯④日中、65歳以上のみの独居または70歳以上のみとなる世帯⑤総合事業対象者
事務内容	委託契約事務、利用申請書受理、利用の決定、配達業者への依頼、利用開始、利用内容の変更や廃止など

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	26,074	27,953
事業費	0	23,806	26,000
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	23,806	26,000
一般財源	0	0	0
人件費計	0	2,268	1,953
正規（人）	0.00	0.36	0.31
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		配食数72,931食 利用者数 特別食 39人 普通食516人	配食数81,224食 利用者数 特別食 50人 普通食545人

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係  
事務事業 02685 高齢者給食サービス事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般食の利用者数（年度末時点）	人	0.00	640.00	580.00
		0.00	516.00	0.00
特別食の利用者数（年度末時点）	人	0.00	60.00	55.00
		0.00	39.00	0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	安価かつ見守りを目的とした事業は市のみです。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	ひとり暮らし高齢者等が増加し調理困難な世帯が増えています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標おりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	高齢者人口の増加にもかかわらず、利用者が減少しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	チケット制を廃止し適切な見守りが行えるようにしました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	近隣市でも同様の事業を行っています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	事業利用にあたり、介護支援専門員や地域包括支援センターがかかわり、利用者の様態を評価しているため、適切な利用ができています。また、安否確認や孤立防止にも有効な事業ですので、継続とします。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。



# 事務事業評価シート（1/2）

25 頁  
平成30年 8月 6日  
16時16分59秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係  
事務事業 02686 生活支援ハウス運営事業

所属長名 原田淳一郎  
担当者 杉山喬也  
電話番号 0566-71-2223

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	003	13 社会保障		
施策の方針	001	13 社会保障その他		
事務事業	029	生活支援ハウス運営事業		
事業期間	平成19年度～			
実施方法	全部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市生活支援ハウス運営事業実施要綱			
備考				

## 【事業分析】

対象	家庭や家族事情により自宅での生活に不安のある60歳以上の者が
目的	支援ハウスを提供することにより安心して生活を送ることができます。
手段	市内在住の60歳以上の者で家庭や家族事情により自宅での生活に不安のある場合、6か月を目安に一時的に住居を提供します。
事務内容	社会福祉法人安祥福祉会との委託契約・委託料支払い、入居申込受付・審査・利用許可・利用額の決定、入居契約書締結、利用料納入、毎月入居者状況報告及び実績報告の受理・審査

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	8,904	10,086
事業費	0	8,463	8,700
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	390	100
一般財源	0	8,073	8,600
人件費計	0	441	1,386
正規（人）	0.00	0.07	0.22
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		委託契約（1回） 実績報告受理（1回） 委託料支払（2回）	委託契約（1回） 実績報告受理（1回） 委託料支払（2回）

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係  
事務事業 02686 生活支援ハウス運営事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年間利用者数	人	0.00 0.00	10.00 7.00	10.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	実施主体が市町村に限られています		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	3
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	生活に不安のある高齢者で半年期限での利用ニーズがつかめない		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	3
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	利用対象者が限られています		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	移譲後の養護老人ホームの有効活用を検討しています		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	2
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	近隣市にもありますがほぼ同様の利用状況です		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	休止・廃止・終了
1次コメント (400文字)	民間社会福祉法人へ移譲した安城市養護老人ホームの個室化改修工事完了後、生活支援ハウスの機能を移転することが可能となるため、平成31年度末をもって現生活支援ハウスを廃止する予定です。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

27頁  
平成30年 8月 6日  
16時16分59秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係  
事務事業 02687 在日外国人福祉給付金支給事業

所属長名 原田淳一郎  
担当者 小林綾子  
電話番号 0566-71-2223

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	003	13 社会保障			
施策の方針	001	13 社会保障その他			
事務事業	030	在日外国人福祉給付金支給事業			
事業期間	平成1年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	在日外国人福祉給付金支給要綱				
備考					

## 【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	大正15年1月1日以前に生まれ、安城市に登録のある在日外国人で国民年金が受給できない人に、福祉給付金を支給することにより、福祉の増進を図ります。

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	618	1,053
事業費	0	240	360
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	240	360
人件費計	0	378	693
正規（人）	0.00	0.06	0.11
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		給付金支給（2回） 要望書処理（1回）	給付金支給（2回） 要望書処理（1回）

# 事務事業評価シート（2/2）

28 頁  
平成30年 8月 6日  
16時16分59秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係  
事務事業 02687 在日外国人福祉給付金支給事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度

カテゴリ		評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		現行年金制度による受給ができない方への制度です。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		国民年金受給不可の方が対象なので必要な事業です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		給付金支給事務であり、事業費の削減はできません。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		国民年金受給不可の方が対象なので1万円/月の金額は適正です。		

【1次評価結果】	
事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	現在の給付対象者が、引き続き安城市に登録がありかつ受給資格がある間は、福祉給付金を継続して支給します。

【2次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

29頁  
平成30年 8月 6日  
16時16分59秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係  
事務事業 02688 高齢者社会参加促進事業

所属長名 原田淳一郎  
担当者 深津紀佳  
電話番号 0566-71-2223

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	002	12地域福祉		
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）		
事務事業	013	高齢者社会参加促進事業		
事業期間	平成26年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	あんくるバス無料乗車証交付要綱			
備考				

## 【事業分析】

対象	後期高齢者が
目的	あんくるバスを利用して外出しやすくなります。
手段	後期高齢者のあんくるバス乗車料金を助成することにより、後期高齢者が市内での社会活動に参加しやすくなります。
事務内容	広報等による事業のPR、利用パスケース作成、対象者の抽出、パスケースの交付、利用料請求処理、再交付・返納受付

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	20,772	21,544
事業費	0	18,819	20,851
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	18,819	20,851
人件費計	0	1,953	693
正規（人）	0.00	0.31	0.11
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		広報への掲載（1回） 対象者の抽出（12回） パスケースの交付（12回） 高齢者等外出実態調査委託（1回）	広報への掲載（1回） 対象者の抽出（12回） パスケースの交付（12回） 高齢者等外出実態調査委託（1回）

# 事務事業評価シート（2/2）

30頁  
平成30年 8月 6日  
16時16分59秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係  
事務事業 02688 高齢者社会参加促進事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
あんくるバス後期高齢者月平均利用者数	人	0.00	11,000.00	14,520.00
		0.00	15,040.00	0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
		理由	
理由	75歳以上のあんくるバス無料乗車制度は市独自事業です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
		理由	
理由	75歳以上人口の増加とともに利用者数が増えています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
		理由	
理由	75歳以上人口の伸び以上に利用者が伸びています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
		理由	
理由	地区福祉センターでもパスケースの再発行を可能としました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
		理由	
理由	自動車の運転をしない高齢者の外出を促すには妥当と考えます。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	75歳以上人口の増加に伴い、自動車を運転しなくなる方が増加すると予想されます。その方の外出を支援することで、自宅への引きこもりを予防するとともに、いつまでも地域社会とのつながりを持つためには有効な事業と考えます。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

1頁  
平成30年 8月 6日  
16時17分36秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係  
事務事業 02689 老人保護措置事業

所属長名 原田淳一郎  
担当者 天野洋子  
電話番号 0566-71-2264

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	003	13 社会保障		
施策の方針	001	13 社会保障その他		
事務事業	031	老人保護措置事業		
事業期間	昭和40年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	老人福祉法、安城市養護老人ホームの設置及び管理に関する条例、入所判定委員会設置要綱、入所判定事務取扱			
備考				

## 【事業分析】

対象	居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の者が、
目的	養護老人ホームに入所し養護を受けられるようになります。
手段	65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難と判定された者について、養護老人ホームへ入所させ養護するとともに、その者が自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を行い、高齢者の福祉の増進を図ります。
事務内容	養護老人ホーム等への入所相談、入所判定委員会開催、施設関係者面接、入所手続、費用徴収額の算定及び通知、費用徴収請求、各老人ホームからの請求に対する措置費支払い、入所継続判定、退所手続

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	88,078	94,407
事業費	0	79,825	90,249
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	10,745	11,500
一般財源	0	69,080	78,749
人件費計	0	8,253	4,158
正規（人）	0.00	1.31	0.66
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		<ul style="list-style-type: none"> <li>生活困難な高齢者の措置</li> <li>入所判定委員会</li> <li>高齢者虐待等の相談及び対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活困難な高齢者の措置</li> <li>入所判定委員会</li> <li>高齢者虐待等の相談及び対応</li> </ul>

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係  
事務事業 02689 老人保護措置事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
養護率（養護を受けられている者÷措置者）	%	0.00 0.00	100.00 100.00	100.00 0.00

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	老人福祉法において措置は市の権限であると明記されています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	社会状況の変化によりニーズは十分あります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	必要な事例には措置を行っています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	養護老人ホームの運営主体を民営化しました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市も同様の事業を行っています。		

【1次評価結果】	
事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	高齢者の増加、単身世帯の増加、家族機能の低下等により措置入所を必要とする事例が増加する可能性があります。住み慣れた自宅で生活を続けられるよう支援するなかで、やむを得ない事由により措置入所を必要とするケースには速やかな対応が必要です。関係機関と連携をして対応していきます。

【2次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。



# 事務事業評価シート（1/2）

3頁  
平成30年 8月 6日  
16時17分37秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係  
事務事業 02690 認知症高齢者見守り事業

所属長名 原田淳一郎  
担当者 天野洋子  
電話番号 0566-71-2264

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	002	12地域福祉		
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）		
事務事業	014	認知症高齢者見守り事業		
事業期間	平成14年度～			
実施方法	直営			
会計区分	介護保険特会	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	介護保険法第115条の4第3項第2号、徘徊高齢者家族支援事業実施要綱、見つかるつながるネットワーク			
備考				

## 【事業分析】

対象	①徘徊高齢者が、 ②①の成果で認知症高齢者を介護している介護者の介護負担が、
目的	①早く見つかります。 ②軽くなります。
手段	《所在確認用端末の貸出》徘徊高齢者を介護し、GPS付き所在確認用端末機の使用を希望する人に貸し出します。位置情報提供料は市が負担します。 《見つかるつながるネットワーク》徘徊するおそれにある高齢者を事前に登録し、登録番号が明記されてあるシールを持ち物等に貼ります。行方不明時に関係機関へメールFaxなどで情報提供します。
事務内容	①申し込み、利用決定、端末機の手配、貸し出し、返却、業者との連絡調整など ②事前登録受付、シール配布、関係機関との調整連絡、情報提供など

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	2,808	5,531
事業費	0	225	680
国庫支出金	0	88	262
県支出金	0	44	131
地方債	0	0	0
その他	0	44	131
一般財源	0	49	156
人件費計	0	2,583	4,851
正規（人）	0.00	0.41	0.77
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者搜索声かけ模擬訓練の実施</li> <li>・見つかるつながるネットワークの活用</li> <li>・所在確認端末機の貸出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者搜索声かけ模擬訓練の実施</li> <li>・見つかるつながるネットワークの活用</li> <li>・所在確認端末機の貸出</li> </ul>

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係  
事務事業 02690 認知症高齢者見守り事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
所在確認用端末機利用人数	人	0.00	15.00	35.00
		0.00	23.00	0.00
事前登録者数	人	0.00	50.00	125.00
		0.00	111.00	0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	認知症高齢者の増加が予想されるため必要なサービスです。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	認知症高齢者の増加が予想されるため市民ニーズはあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標を上回る進捗です。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	早期発見に結び付くよう流れの見直しをしました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市も同様のサービスを行っています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	高齢者が増加しているなかで認知症高齢者は今後も増加すると予想されています。所在確認用端末機の利用やメール配信を活用した高齢者の見守り事業を広く市民に周知するとともにメール配信サービスによる協力者を増やすことも必要です。また、所在確認端末機については多種多様なものが開発されていますので利便性の面で検討が必要です。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

5頁  
平成30年 8月 6日  
16時17分37秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係  
事務事業 02691 地域包括支援センター運営事業

所属長名 原田淳一郎  
担当者 天野洋子  
電話番号 0566-71-2264

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	002	12地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	015	地域包括支援センター運営事業			
事業期間	平成18年度～				
実施方法	全部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業	しくみづくり	マニフェスト		地方創生	健幸
根拠法令等	介護保険法第115条の46、地域支援事業実施要綱、安城市地域包括支援センターの設置及び事業実施要綱				
備考					

## 【事業分析】

対象	地域住民が
目的	住み慣れた地域で安心して生活を継続できます。
手段	高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるように、包括的、継続的な支援を行う地域包括ケアを実現することを目的として、包括的支援事業（介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務）を実施するとともに、予防給付の対象となる要支援者が介護予防サービス等の適切な利用ができるよう介護予防支援事業を行う。
事務内容	委託契約業務、虐待困難事例などの支援、業務報告の確認、調整、地域ケア会議の協力など

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	162,205	163,868
事業費	0	153,763	158,765
国庫支出金	0	59,968	60,945
県支出金	0	29,984	30,473
地方債	0	0	0
その他	0	29,984	30,938
一般財源	0	33,827	36,409
人件費計	0	8,442	5,103
正規（人）	0.00	1.34	0.81
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		地域包括支援センター1ヶ所廃止し、新規で2ヶ所設置（すべての中学校区に1ヶ所ずつ設置）	<ul style="list-style-type: none"> <li>すべての中学校区（8中学校区）において地域包括支援センターを運営。</li> <li>高齢者に関する総合相談、権利擁護業務（虐待含む）、ケアマネジメント業務等を行う。</li> </ul>

# 事務事業評価シート (2/2)

6頁  
平成30年 8月 6日  
16時17分37秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係  
事務事業 02691 地域包括支援センター運営事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地域包括支援センター 新規設置数	箇所	0.00	2.00	0.00
		0.00	2.00	0.00
相談件数（平成30年 度から新規目標に設定 ）	件数	0.00	0.00	35,000.00
		0.00	0.00	0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	介護保険法等において市が設置者となっています。		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	一人暮らし高齢者や認知症の増加に伴いニーズがあります。		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	計画どおり設置しました。		
4 効率性	事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	各センターとの情報共有・意見交換を行っています。		
5 公平性	事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市においても地域包括支援センターを設置しています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	高齢者や単身者の増加、認知症の増加、家族機能の低下などから高齢者を取り巻く問題が深刻化、複雑化しています。個人や地域の課題の解決策の検討を行い、高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう支援を行います。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

7頁  
平成30年 8月 6日  
16時17分37秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係  
事務事業 02692 認知症サポーター養成事業

所属長名 原田淳一郎  
担当者 天野洋子  
電話番号 0566-71-2264

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	002	12地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	016	認知症サポーター養成事業			
事業期間	平成19年度～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法第115条の4第3項第3号、地域支援事業実施要綱（厚生労働省）				
備考					

【事業分析】

対象	市民が
目的	認知症への理解を深め、適正な対応方法を知る人が増えることで認知症の人とその家族が安心して地域で生活できます。
手段	一定の研修を受講したキャラバンメイトが認知症サポーター養成講座を開催して認知症サポーターを増やし、認知症に対する理解を広げます。
事務内容	キャラバンメイトの支援、講座の開催、周知、参加者募集、報告等

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	3,490	5,156
事業費	0	214	620
国庫支出金	0	83	239
県支出金	0	42	119
地方債	0	0	0
その他	0	42	119
一般財源	0	47	143
人件費計	0	3,276	4,536
正規（人）	0.00	0.52	0.72
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症サポーター養成講座の開催</li> <li>キャラバンメイト連絡会の開催</li> <li>小学生等を対象にしたサポーター養成講座の開催</li> <li>認知症サポーターズテップアップ講座の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症サポーター養成講座の開催</li> <li>キャラバンメイト連絡会の開催</li> <li>小学生等を対象にしたサポーター養成講座の開催</li> <li>認知症サポーターズテップアップ講座の開催</li> </ul>

# 事務事業評価シート（2/2）

8頁  
平成30年 8月 6日  
16時17分37秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係  
事務事業 02692 認知症サポーター養成事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
認知症サポーター養成講座の開催回数	回	0.00	18.00	20.00
		0.00	28.00	0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	ごく一部の民間が自社のために実施しています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	認知症状への対応に不安を感じる介護者は約3割います。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標以上の回数の講座を開催できています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	ステップアップ講座を開催し、修了者の活躍の場を検討しています		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市においても同様の事業を行っています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	高齢化の進展に伴い、認知症高齢者の増加が予想されています。認知症に関する正しい理解・情報の提供を行い、認知症の人と家族が地域で安心して生活できる地域づくりが必要です。子供から高齢者までより多くの住民が認知症サポーターになるよう働きかけを行います。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

9頁  
平成30年 8月 6日  
16時17分37秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係  
事務事業 02693 生活支援体制整備事業

所属長名 原田淳一郎  
担当者 天野洋子  
電話番号 0566-71-2264

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	002	12地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	017	生活支援体制整備事業			
事業期間	平成27年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業	しくみづくり	マニフェスト		地方創生	健幸
根拠法令等	介護保険法第115条の4第2項第5号、地域支援事業実施要綱（厚生労働省）				
備考					

## 【事業分析】

対象	高齢者が、
目的	住み慣れた地域で生活できます。
手段	平成27年度介護保険法改正により、新たに生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）や協議体の設置等を通じて、市町村が中心とな生活支援・介護予防サービスが創出されるよう取り組みます。
事務内容	委託契約、協議体の設置と会議の開催、地域の生活支援の担い手や活動団体の把握、新しい活動の創出など

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	45,257	65,801
事業費	0	44,312	61,328
国庫支出金	0	17,281	14,649
県支出金	0	8,641	7,324
地方債	0	0	0
その他	0	8,641	30,603
一般財源	0	9,749	8,752
人件費計	0	945	4,473
正規（人）	0.00	0.15	0.71
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		生活支援コーディネーター及び協議体を8中学校区に設置	・生活支援コーディネーター及び協議体を8中学校区に設置（第2層） ・市全体を対象とした生活支援コーディネーターを配置（第1層）

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係  
事務事業 02693 生活支援体制整備事業

上段：目標値 下段：実績値

## 【定量評価】

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
生活支援ネットワーク 会議開催回数	回	0.00	16.00	17.00
		0.00	20.00	0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	介護保険法等において市が実施する事業になっています。		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	介護保険サービス等では対応できないニーズがあります		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	各中学校区において目標以上の開催ができています。		
4 効率性	事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	住民主体の支援活動の創出に努力しています。		
5 公平性	事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市でも取り組みが行われています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	高齢者、認知症の増加が予想されるなか、医療・介護サービスの提供のみならずNPO法人、民間企業、ボランティアなど多様な実施主体と連携し、日常生活上の支援体制の整備と強化及び高齢者の社会参加の促進を図る必要があります。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。



# 事務事業評価シート（1/2）

11頁  
平成30年 8月 6日  
16時17分37秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係  
事務事業 02694 在宅医療・介護連携推進事業

所属長名 原田淳一郎  
担当者 天野洋子  
電話番号 0566-71-2264

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	002	12地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	018	在宅医療・介護連携推進事業			
事業期間	平成27年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業	しくみづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法第115条の4第2項第4号、地域支援事業実施要綱（厚生労働省）				
備考					

【事業分析】

対象	医療と介護を必要とする高齢者が、
目的	住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができます。
手段	在宅医療と介護サービスの一体的な提供に向けて関係者の連携を強化するとともに、在宅医療の関する市民向けの啓発を行います。
事務内容	在宅医療・介護連携のための研修会の実施、多職種ワークショップの開催、市民向けフォーラムの開催、ICTを活用した情報連携の検討など

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	17,830	44,164
事業費	0	11,089	35,344
国庫支出金	0	4,325	12,549
県支出金	0	2,162	6,275
地方債	0	0	0
その他	0	2,162	9,023
一般財源	0	2,440	7,497
人件費計	0	6,741	8,820
正規（人）	0.00	1.07	1.40
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療・介護連携のための研修会の実施</li> <li>・多職種ワークショップの開催</li> <li>・市民向けフォーラムの開催</li> <li>・ICTを活用した情報連携の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療・介護連携のための研修会の実施</li> <li>・多職種ワークショップの開催</li> <li>・市民向けフォーラムの開催</li> <li>・ICTを活用した情報連携の推進</li> <li>・在宅医療サポートセンターの設置</li> </ul>

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係  
事務事業 02694 在宅医療・介護連携推進事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
在宅医療介護連携のための研修会、多職種ワークショップ参加者	のべ人数	0.00 0.00	950.00 1,300.00	950.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市が中心となり介護職と医療職の連携を推進しています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	高齢者実態調査にて自宅で介護・医療を望む高齢者は約4割です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	多職種の専門職が顔を合わせる機会を設けています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	サルビ一見守りネットの利用者が増加しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	ICTを活用した連携は他市も実施しています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	高齢者は加齢により医療と介護の両方を必要とすることが多くなります。住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けられるよう医療・介護の関係者が連携し、介護と医療を一体的に提供する仕組みを継続的に構築していく必要があります。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係  
事務事業 02695 認知症施策推進事業

所属長名 原田淳一郎  
担当者 天野洋子  
電話番号 0566-71-2264

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	002	12地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	019	認知症施策推進事業			
事業期間	平成28年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	健幸
根拠法令等	介護保険法第115条の4第2項第6号、地域支援事業実施要綱（厚生労働省）				
備考					

【事業分析】

対象	認知症の人とその家族が、
目的	安心して地域で生活できます。
手段	認知症の容態に応じた適時・適切な医療、介護等の提供、地域の支援が出来るよう体制を整えます。
事務内容	認知症初期集中支援チームの設置と運営、認知症ケアパスの修正、認知症カフェの支援等

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	18,685	24,593
事業費	0	15,787	18,734
国庫支出金	0	6,157	7,213
県支出金	0	3,078	3,607
地方債	0	0	0
その他	0	3,078	3,606
一般財源	0	3,474	4,308
人件費計	0	2,898	5,859
正規（人）	0.00	0.46	0.93
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症初期集中支援チームの設置</li> <li>・認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催</li> <li>・認知症ケアパスの修正</li> <li>・認知症カフェの支援</li> <li>・介護者支援</li> <li>・若年性認知症支援等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症初期集中支援チームの運営および検討委員会の開催</li> <li>・認知症ケアパスの修正</li> <li>・認知症カフェの支援</li> <li>・介護者支援</li> <li>・若年性認知症支援等</li> </ul>

# 事務事業評価シート（2/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係  
事務事業 02695 認知症施策推進事業

上段：目標値 下段：実績値

## 【定量評価】

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
認知症初期集中支援チーム会議回数	回	0.00 0.00	10.00 20.00	12.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	介護保険法等において実施主体は市と規定されています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	認知症状への対応に不安を感じる介護者は約3割います。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	専門職による初期集中支援チームで検討し対応しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	認知症ケアパスの見直しを行っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市でも取り組みが行われています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	介護の中でも認知症高齢者等に対する介護は非常に困難であり、介護者の心身の負担が特に重いものとなっています。医療・介護、生活支援のみならず介護者支援も含めた認知症ケアの向上が必要です。認知症を早期に発見し、適切な治療や援助につなげ、本人や介護者の負担を軽減できるよう事業を継続します。また、若年性認知症に対する施策が必要です。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

15頁  
平成30年 8月 6日  
16時17分37秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係  
事務事業 02696 地域包括ケア推進事業

所属長名 原田淳一郎  
担当者 天野洋子  
電話番号 0566-71-2264

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	002	12地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	020	地域包括ケア推進事業			
事業期間	平成29年度～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業	しくみづくり	マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	介護保険法第115条の48、第115条の45第2項第3号、地域支援事業実施要綱（厚生労働省）				
備考					

## 【事業分析】

対象	高齢者が、
目的	住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができます。
手段	医療・介護・予防・生活支援・住まいに関する基盤体制を整え、地域包括ケアの推進に向け、地域の課題への取り組みや関係機関との調整を図ります。
事務内容	地域ケア会議（個別会議、地区会議、推進会議、協議会）の開催、関係機関との調整、周知

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	19,927	22,794
事業費	0	16,084	18,510
国庫支出金	0	6,273	3,469
県支出金	0	3,136	1,734
地方債	0	0	0
その他	0	3,136	11,234
一般財源	0	3,539	2,073
人件費計	0	3,843	4,284
正規（人）	0.00	0.61	0.68
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		地域ケア会議（個別会議・地区会議・推進会議）及び、地域ケア推進協議会の開催	地域ケア会議（個別会議・地区会議・推進会議）及び、地域ケア推進協議会の開催

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係  
事務事業 02696 地域包括ケア推進事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地域ケア推進会議開催回数	回	0.00 0.00	12.00 12.00	12.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	介護保険法において保険者の機能を強化して取り組む事業です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	3
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	地域包括ケアの必要性を十分周知できていません。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	計画どおりの回数を実施できています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	地域ケア地区会議から課題等を提案できるよう努力しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	近隣市よりもやや先進的に取り組んでいます。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	高齢化が進展するなかで、地域の課題を分析し、高齢者がその有する能力に応じた自立した生活を送ることができるよう地域包括ケアシステムを推進していきます。また、高齢者だけではなく複合化した地域生活課題に対応できるよう地域共生社会の実現に向けた新たな支援体制づくりが必要です。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

17頁  
平成30年 8月 6日  
16時17分37秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係  
事務事業 02697 介護予防・生活支援サービス事業

所属長名 原田淳一郎  
担当者 天野洋子  
電話番号 0566-71-2264

## 【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004 きずな			
項目（施策）	003 13 社会保障			
施策の方針	005 高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	020 介護予防・生活支援サービス事業			
事業期間	平成29年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目
健幸事業	しくみづくり	マニフェスト		地方創生
根拠法令等	介護保険法第115条の45第1項第1号、地域支援事業実施要綱（厚生労働省）			
備考				

## 【事業分析】

対象	要支援認定者及びサービス事業対象者が、
目的	多様なサービスを選択し、自分らしく生活できます。
手段	介護予防通所・訪問サービス、生活支援通所・訪問サービス、住民主体サービス、短期集中型介護予防サービス等様々な主体による予防サービスを提供します。
事務内容	各サービスの利用方法の事業者への周知、住民への周知、事業所の指定、短期集中型介護予防サービス委託・支払事務

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	103,991	279,178
事業費	0	100,652	274,138
国庫支出金	0	21,137	56,444
県支出金	0	12,582	34,266
地方債	0	0	0
その他	0	40,764	108,283
一般財源	0	26,169	75,145
人件費計	0	3,339	5,040
正規（人）	0.00	0.53	0.80
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		事業者連絡調整会議、ヘルパーネット、デイネットにおいて事業の周知を行う。	事業者連絡調整会議、ヘルパーネット、デイネットにおいて事業の周知を行う。

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係  
事務事業 02697 介護予防・生活支援サービス事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
生活支援通所サービス利用者数(月平均)	人	0.00	10.00	18.00	0.00	16.00	0.00
		0.00	0.00	25.00	30.00	29.00	0.00
生活支援訪問サービス利用者数(月平均)	人	0.00	25.00	30.00	0.00	29.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	介護保険法等により市が実施主体となっています。			
2	必要性 市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
		2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3	市民ニーズはない又は不明である	
理由	高齢者の増加に伴い対象者の増加も予想されています。			
3	有効性 目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2	目標を下回る進捗状況である	
		3	進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおりの利用者数になっています。			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	利用状況を見ながら見直しをします。			
5	公平性 事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市も同様の事業を行っています。			

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	一人暮らし高齢者や認知症の増加が見込まれるなか、一人ひとりが自分らしく生活するためには病気があっても支援が必要となっても、自分では自分ではやるという心構えと周りの人々の協力や支援が必要となります。高齢者一人ひとりの状態に応じた支援等が受けられるようサービスや支援を提供する事業者や団体の充実に向けて働きかけを行っていきます。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。



# 事務事業評価シート（1/2）

19頁  
平成30年 8月 6日  
16時17分37秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係  
事務事業 02698 介護予防普及啓発事業

所属長名 原田淳一郎  
担当者 天野洋子  
電話番号 0566-71-2264

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	003	13 社会保障			
施策の方針	002	健康を考える生活			
事務事業	001	介護予防普及啓発事業			
事業期間	平成29年度～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業	しくみづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法第115条の4第1項第2号、地域支援事業実施要綱（厚生労働省）				
備考					

## 【事業分析】

対象	市民が、
目的	介護予防の必要性を理解し、実践することで元気になります。
手段	介護予防の必要性と効果などに関する情報提供を行い、体験する機会などを多くし、介護予防の普及啓発を図ります。
事務内容	啓発方法の検討、準備、実施、検証

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	1,102	2,601
事業費	0	220	1,404
国庫支出金	0	46	289
県支出金	0	28	176
地方債	0	0	0
その他	0	89	555
一般財源	0	57	384
人件費計	0	882	1,197
正規（人）	0.00	0.14	0.19
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアに関するまちかど講座の中で介護予防について説明</li> <li>・介護予防に関して広報特集の中で啓発。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアに関するまちかど講座の中で介護予防について説明</li> <li>・安城コミュニティブック作成と配布</li> </ul>

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係  
事務事業 02698 介護予防普及啓発事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
まちかど講座参加者数	人	0.00 0.00	100.00 447.00	100.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	介護保険法等において市が実施する事業です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	転倒の不安を持つ高齢者は約5割です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	まちかど講座受講者数は目標を上回っています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	コミュニティブックやまちかど講座の内容の見直しを行いました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市でも介護予防の啓発を行っています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	何らかの病気を抱えながらも一定の健康状態を保ち、必要に応じサービスや支援を利用しながら自立した生活を送ることが重要です。また、社会に参加することにより社会的役割を担うことや自己実現をしていくことは高齢者自身の介護予防につながっていきます。まちかど講座やパンフレットなどさまざまな方法で介護予防の普及啓発を行います。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

21頁  
平成30年 8月 6日  
16時17分37秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係  
事務事業 02699 地域介護予防活動支援事業

所属長名 原田淳一郎  
担当者 天野洋子  
電話番号 0566-71-2264

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	003	13 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	021	地域介護予防活動支援事業			
事業期間	平成29年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業	しくみづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法第115条の4第1項第2号、地域支援事業実施要綱（厚生労働省）				
備考					

## 【事業分析】

対象	高齢者が、
目的	地域で自主的に介護予防に取り組むことができます。
手段	福祉センターでの介護予防教室や町内会健康体操教室等、地域における介護予防活動を推進します。
事務内容	介護予防事業の社会福祉協議会への委託。 高齢者地域生活支援促進事業の実施。

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	31,158	43,610
事業費	0	27,693	40,145
国庫支出金	0	5,816	8,266
県支出金	0	3,462	5,018
地方債	0	0	0
その他	0	11,216	15,857
一般財源	0	7,199	11,004
人件費計	0	3,465	3,465
正規（人）	0.00	0.55	0.55
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		<ul style="list-style-type: none"> <li>・あんジョイ生活サポート養成研修の開催</li> <li>・福祉センター等での介護予防事業</li> <li>・高齢者地域生活支援促進事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉センター等での介護予防事業</li> <li>・高齢者地域生活支援促進事業</li> </ul>

# 事務事業評価シート (2/2)

22 頁  
平成30年 8月 6日  
16時17分37秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係  
事務事業 02699 地域介護予防活動支援事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
高齢者地域生活支援促進事業 利用団体	団体	0.00 0.00	20.00 28.00	25.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	介護保険法等において市が実施する事業です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	地域活動に参加する意向がある高齢者は約5割です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標値以上の団体が利用しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	住民活動の内容が充実しました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市も同様の事業を行っています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	年齢や心身の状態等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも参加できる介護予防活動の地域展開が必要です。住民が主体となり介護予防に資する地域活動が展開できるよう、地域活動組織の育成や支援を進めていきます。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

23頁  
平成30年 8月 6日  
16時17分37秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係  
事務事業 02700 地域リハビリテーション活動支援事業

所属長名 原田淳一郎  
担当者 天野洋子  
電話番号 0566-71-2264

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	003	13 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	022	地域リハビリテーション活動支援事業			
事業期間	平成29年度～				
実施方法	全部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業	しくみづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法第115条の45第1項第2号、地域支援事業実施要綱（厚生労働省）				
備考					

【事業分析】

対象	①地域における介護予防を目的とした活動が ②高齢者が、
目的	①活発になる。 ②介護や支援が必要な状態になっても地域の活動に参加できる。
手段	理学療法士、作業療法士が高齢者向けの地域活動等へ出向き、活動の担い手である住民へ介護予防に関する技術的な助言を行う。
事務内容	県理学療法士会へ委託

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	1,051	1,291
事業費	0	484	598
国庫支出金	0	102	124
県支出金	0	61	75
地方債	0	0	0
その他	0	196	236
一般財源	0	125	163
人件費計	0	567	693
正規（人）	0.00	0.09	0.11
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		理学療法士等による地域活動への支援	理学療法士等による地域活動への支援

# 事務事業評価シート (2/2)

24 頁  
平成30年 8月 6日  
16時17分37秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係  
事務事業 02700 地域リハビリテーション活動支援事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
理学療法士等による地域活動等への支援回数	回	0.00 0.00	64.00 74.00	80.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	介護保険法等において市が実施する事業です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	支援を受けた活動団体からは好評です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおりの進捗です。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	社協の協力を得て効率的に実施しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市でも同様の事業を行っています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	高齢者の増加に伴い、住民やNPO、ボランティアなど様々な主体による介護予防活動が必要となってきます。これら住民主体の活動団体に対し、介護予防の取り組みを機能強化するためリハビリテーション専門職による介護予防・自立支援に向けた支援・助言を行います。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

1頁  
平成30年 8月 6日  
16時17分57秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係  
事務事業 02654 介護サービス基盤整備事業

所属長名 原田淳一郎  
担当者 橋本恵  
電話番号 0566-71-2290

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	003	13 社会保障		
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活		
事務事業	001	介護サービス基盤整備事業		
事業期間	平成15年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市特別養護老人ホーム整備費補助金交付要綱、安城市介護基盤整備費補助金交付要綱ほか			
備考				

## 【事業分析】

対象	施設利用が必要な要介護者が
目的	施設を利用できるようになります
手段	特別養護老人ホームを整備する事業者に、安城市特別養護老人ホーム整備費補助金交付要綱に基づき、補助金を交付します。 認知症対応型共同生活介護・小規模多機能型居宅介護を整備する事業者に、安城市介護基盤整備費補助金交付要綱、安城市介護施設開設準備経費補助金交付要綱に基づき、補助金を交付します。
事務内容	事業者の公募・選定 補助金の交付事務

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	250,104	4,633
事業費	0	247,836	2,113
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	228,783	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	19,053	2,113
人件費計	0	2,268	2,520
正規（人）	0.00	0.36	0.40
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		特別養護老人ホームの建設（100床） 地域密着型特別養護老人ホーム（29床）・認知症対応型共同生活介護（定員18人）・看護小規模多機能型居宅介護（登録定員18人）の建設	認知症対応型共同生活介護の建設（定員18人） 地域密着型特定施設入居者生活介護の建設（定員29人） 特別養護老人ホームの建設（定員100人）

# 事務事業評価シート（2/2）

2頁  
平成30年 8月 6日  
16時17分57秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係  
事務事業 02654 介護サービス基盤整備事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
設置法人の公募・選定	回	0.00	0.00	3.00
		0.00	0.00	0.00
市内特別養護老人ホーム入所定員	人	0.00	578.00	578.00
		0.00	578.00	0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	公募により事業者を選定しています。		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	待機者調査を行いニーズの把握をしています。		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	計画どおり施設を整備できました。		
4 効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	補助金の交付が適正かの審査を行いました。		
5 公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	圏域内の必要性を協議して整備しています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	高齢者の増加に伴い、特別養護老人ホームの入所待機者の増加が予想されるため、特別養護老人ホーム1か所の整備を図るとともに、住み慣れた地域での生活を継続できるよう支援するため、地域密着型サービスの基盤整備を図る必要があります。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。



# 事務事業評価シート（1/2）

3頁  
平成30年 8月 6日  
16時17分57秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係  
事務事業 02655 介護サービス評価事業

所属長名 原田淳一郎  
担当者 徳田晴美  
電話番号 0566-71-2290

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	003	13 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	002	介護サービス評価事業			
事業期間	平成18年度～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法				
備考					

## 【事業分析】

対象	介護保険利用者が
目的	安心して介護サービスを利用できます。
手段	保険者として、市が介護サービス事業者に対し、サービス提供内容、介護給付費の請求等について指導・監督を実施し、安心して介護サービスを利用できる環境を整えます。
事務内容	介護保険事業者指導・監督

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	2,898	4,032
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	0	2,898	4,032
正規（人）	0.00	0.46	0.64
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		市単独で行う介護サービス事業者実地指導の件数（14件）	市単独で行う介護サービス事業者実地指導の予定件数（15件）

# 事務事業評価シート（2/2）

4 頁  
平成30年 8月 6日  
16時17分57秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係  
事務事業 02655 介護サービス評価事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市単独の介護サービス事業者実地指導	回	0.00	19.00	15.00
		0.00	14.00	0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	所管が市であるため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	3
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	介護事業者を対象としているため、市民ニーズの把握は不明です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標おりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	計画策定年であるため、回数がやや下回りました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事前提出書類等を検討し、事務改善に取り組みました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と同様な指導回数でした。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	拡充
1次コメント (400文字)	所管する介護事業者（居宅介護支援・総合事業）が増えるため、実地指導の拡充が必要と考えます。件数が増えるため、効率よく指導が行えるように事業者の選定や、事前提出書類等を工夫して、事業を行っていくことが必要です。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

5頁  
平成30年 8月 6日  
16時17分57秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係  
事務事業 02656 介護保険情報提供事務

所属長名 原田淳一郎  
担当者 永井智香子  
電話番号 0566-71-2290

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	003	13 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	003	介護保険情報提供事務			
事業期間	平成12年度～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法				
備考					

## 【事業分析】

対象	介護保険制度を知りたい市民が
目的	介護保険制度を理解しやすくなります
手段	利用者が主体的に選択できるように、介護保険パンフレット、介護サービス事業者マップなどにより介護保険制度や介護サービスの適切な情報提供を行ないます。
事務内容	介護保険の手引きの発行、介護保険事業者マップの作成、市内介護保険事業者一覧表（施設系・居宅系別）の作成、居宅介護支援事業所における計画作成状況、各ウェブサイト掲載（市民向け、事業者向け）

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	1,828	3,924
事業費	0	505	2,475
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	505	2,475
一般財源	0	0	0
人件費計	0	1,323	1,449
正規（人）	0.00	0.21	0.23
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		介護サービス事業者マップ作成部数（3,000部） 介護保険の手引き作成部数（3,000部）	介護サービス事業者マップ作成部数（3,000部） 介護保険の手引き作成部数（10,000部） 介護情報サイト

# 事務事業評価シート (2/2)

6 頁  
平成30年 8月 6日  
16時17分57秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係  
事務事業 02656 介護保険情報提供事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
介護サービス事業者マ ップ作成部数	部		0.00		3,000.00		3,000.00
			0.00		3,000.00		0.00
介護保険の手引き作成 部数	部		0.00		3,000.00		10,000.00
			0.00		3,000.00		0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	利用者に介護保険制度の理解を深めていただくために行います。			
2	必要性 市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
		2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3	市民ニーズはない又は不明である	
理由	被保険者は年々増加しており、ニーズはあります。			
3	有効性 目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2	目標を下回る進捗状況である	
		3	進捗はかなり遅れている	
理由	発行部数は予定どおりでした。			
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	提供する媒体にウェブを追加し、事務改善に取り組みました。			
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と同水準のサービス提供をしました。			

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	介護保険制度は度重なる改正があり、市民が制度を理解することは容易ではありません。介護保険に関する最新の情報を提供し、利用者の介護保険制度の理解を深めてもらうことが必要です。また利用者が情報を得ることに より主体的にサービスを選択できるように引き続き適切な情報提供に努めます。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

7頁  
平成30年 8月 6日  
16時17分57秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係  
事務事業 02657 介護保険苦情処理事務

所属長名 原田淳一郎  
担当者 永井智香子  
電話番号 0566-71-2290

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	003	13 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	004	介護保険苦情処理事務			
事業期間	平成12年度～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法				
備考	平成29年度の事務事業の見直しにより、平成30年度から以下の事業に統合します。 ・あんジョイプラン推進事業				

## 【事業分析】

対象	被保険者及び家族が
目的	介護サービスを利用しやすくなります
手段	被保険者及び家族から寄せられた介護保険制度に関する苦情や相談について、内容と改善策を検討・実施します。さらに、重大なものについては介護保険・地域包括支援センター運営協議会苦情処理部会において改善策を協議することにより、適切な介護サービスが提供されるようにします。
事務内容	介護保険・地域包括支援センター運営協議会 苦情・事故に関する事務

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	1,008	0
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	0	1,008	0
正規（人）	0.00	0.16	0.00
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		介護保険・地域包括支援センター運営協議会の開催（8・3月） 必要に応じて苦情処理部会の開催	

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係  
事務事業 02657 介護保険苦情処理事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
介護保険・地域包括支援センター運営協議会	回	0.00 0.00	2.00 2.00	0.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	3
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	被保険者の最も身近な相談窓口としてサービスを行います。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	相談・苦情件数は横ばいです。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	予定どおり実施しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事業者への集団指導などでサービスの質の向上に努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	義務付けられているものであり、他自治体も同様に行っています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	縮小・統合
1次コメント (400文字)	平成30年度からは、「あんジョイプラン推進事業」に統合し、一体的に運用を行っていきます。今後とも些細な相談・苦情であっても話を聞き、できる限り早い対応を行うことで、重大な問題となる前に解決を図ります。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

9頁  
平成30年 8月 6日  
16時17分57秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係  
事務事業 02658 あんジョイプラン策定事業

所属長名 原田淳一郎  
担当者 橋本恵  
電話番号 0566-71-2290

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	003	13 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	005	あんジョイプラン策定事業			
事業期間	平成12年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	老人福祉法、介護保険法				
備考					

## 【事業分析】

対象	あんジョイプラン8（高齢者福祉計画、介護保険事業計画）が
目的	より市民のニーズに沿ったものとして策定されます。
手段	6年間を1期とする安城市の高齢者福祉計画、3年間を1期とする介護保険事業計画を策定します。
事務内容	高齢者実態調査の実施 計画策定委員会、計画策定幹事会、計画策定作業部会、懇話会（ティーミーティング）の開催 あんジョイプラン8の策定

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	8,763	0
事業費	0	6,243	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	6,243	0
一般財源	0	0	0
人件費計	0	2,520	0
正規（人）	0.00	0.40	0.00
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		作業部会の開催（5・6・8・10・1月） 幹事会の開催（5・7・9・10・1月） 策定委員会の開催（8・9・11・2月） 懇話会の開催（5・6月）	特になし

# 事務事業評価シート（2/2）

10 頁  
平成30年 8月 6日  
16時17分57秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係  
事務事業 02658 あんジョイプラン策定事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
あんジョイプラン策定進捗率	%	48.80 0.00	100.00 100.00	0.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法律により市町村が定めることとなっています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	市民ニーズを把握して策定しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	計画どおり策定しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	計画書の内容の見直しを行いました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	制度改正に伴い適正に対応しています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	あんジョイプランは、「老人福祉計画」「介護保険事業計画」を合わせた重要な計画です。策定したあんジョイプラン8の適正な進捗を図ります。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。



# 事務事業評価シート（1/2）

11頁  
平成30年 8月 6日  
16時17分57秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係  
事務事業 02659 あんジョイプラン推進事業

所属長名 原田淳一郎  
担当者 石川昌樹  
電話番号 0566-71-2290

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	003	13 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	006	あんジョイプラン推進事業			
事業期間	平成12年度～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法				
備考	平成29年度の事務事業の見直しにより、平成30年度から以下の事業を統合します。 ・あんジョイプラン推進事業 ・介護保険苦情処理事務				

## 【事業分析】

対象	市民が
目的	健康で、生きがいを持って住み慣れた地域で安心して暮らせます。
手段	高齢者福祉計画、介護保険事業計画の進捗管理や運営を行い、介護保険事業等の円滑な推進を図ります。
事務内容	介護保険・地域包括支援センター運営協議会の開催 あんジョイプランの進捗管理

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	2,179	5,539
事業費	0	541	1,948
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	541	1,948
一般財源	0	0	0
人件費計	0	1,638	3,591
正規（人）	0.00	0.26	0.57
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		介護保険・地域包括支援センター運営協議会の開催（8・3月） あんジョイプランの進捗管理	介護保険・地域包括支援センター運営協議会の開催（8・3月） あんジョイプランの進捗管理 必要に応じて苦情処理部会の開催

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係  
事務事業 02659 あんジョイプラン推進事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業別計画達成率	%	0.00 0.00	75.00 90.00	80.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市策定のプランであり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	高齢者の増加にともない、高齢者福祉に対する関心も高まります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	運営協議会に諮り適正な運営ができました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	介護保険事業のPDCAサイクルに不可欠な事業です。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	全保険者が実施しています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	適正な介護保険事業の運営のためには、必要な事業であると考えます。あんジョイプランの進捗管理した結果を、次期計画にどれだけ反映させることができるかが課題です。給付分析の結果をもとに、検討していくことが必要です。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

13頁  
平成30年 8月 6日  
16時17分57秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係  
事務事業 02660 介護相談員派遣事業

所属長名 原田淳一郎  
担当者 小笠原沙世  
電話番号 0566-71-2290

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	003	13 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	007	介護相談員派遣事業			
事業期間	平成12年度～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市介護相談員派遣事業要綱				
備考					

## 【事業分析】

対象	介護保険サービス利用者が
目的	満足な介護サービスを受けることができます。
手段	介護相談員が利用者の意見を聞き、事業所との橋渡し役となり苦情を未然に防ぎます。
事務内容	介護相談員派遣事業

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	5,925	7,350
事業費	0	4,287	5,712
国庫支出金	0	1,672	2,198
県支出金	0	836	1,100
地方債	0	0	0
その他	0	836	1,100
一般財源	0	943	1,314
人件費計	0	1,638	1,638
正規（人）	0.00	0.26	0.26
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		介護サービス事業所に介護相談員を442回派遣しました。また介護相談員・事業所・市3者での意見交換会も実施しました。	介護相談員が介護サービス事業者を訪問し、利用者との対話を通じて介護サービスの現状把握に努め、事業者との意見交換を行なうことによりサービスの質の向上を図ります。

# 事務事業評価シート（2/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係  
事務事業 02660 介護相談員派遣事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
派遣回数	回	0.00 0.00	430.00 442.00	450.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	国・県・民間等では実施していないサービスです。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	介護サービス利用者は年々増加しておりニーズはあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標派遣回数を上回りました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	定期的に学習会・連絡会を開催し、事務改善に取り組んでいます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	介護サービス事業所の増加に伴い、派遣回数も増加しています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	サービス利用者の声を介護相談員が直接聴くことで、事業者と利用者の橋渡しが実施できており、また利用者の安心感獲得やサービスの質向上につながるなど、サービス利用者や事業者から良い評価を得ており、今後も継続します。また、事業所数の増加に伴い、派遣回数を増加するとともに、事業者に対しての事業の趣旨を周知します。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

15頁  
平成30年 8月 6日  
16時17分57秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係  
事務事業 02661 介護事業者指導研修事業

所属長名 原田淳一郎  
担当者 徳田晴美  
電話番号 0566-71-2290

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	003	13 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	008	介護事業者指導研修事業			
事業期間	平成12年度～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法				
備考					

## 【事業分析】

対象	介護サービス利用者が
目的	介護サービス事業者から適正なサービスを受けることができます。
手段	介護サービス事業者が適正なサービスを提供できるように介護保険制度に関する情報を提供します。
事務内容	事業者連絡調整会議の開催

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	2,417	1,799
事業費	0	149	161
国庫支出金	0	58	62
県支出金	0	29	31
地方債	0	0	0
その他	0	29	31
一般財源	0	33	37
人件費計	0	2,268	1,638
正規（人）	0.00	0.36	0.26
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		事業者連絡調整会議の開催（9・3月）	事業者連絡調整会議の開催（8・3月）

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係  
事務事業 02661 介護事業者指導研修事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
連絡調整会議の開催	回	0.00 0.00	2.00 2.00	2.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	3
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	介護事業者に対する事業であるため、市民ニーズの把握は不明です		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	市内の介護事業者を集めた集団指導を、予定どおり行いました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	出席率も高く、効率のよい研修・指導が行えています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と比較して実施回数は同様となっています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	介護サービスの適正な運営のためには、研修・指導が不可欠であるため、事業の継続が必要であると考えます。また、介護サービスの質の向上及び適正な運営のため、虐待防止や介護保険実施指導の指摘事例を周知することで、効率よく指導に取り組むことが必要です。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

17頁  
平成30年 8月 6日  
16時17分57秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係  
事務事業 02662 介護従事者就労支援事業

所属長名 原田淳一郎  
担当者 橋本恵  
電話番号 0566-71-2290

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	003	13 社会保障		
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活		
事務事業	009	介護従事者就労支援事業		
事業期間	平成21年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市介護従事者就労支援事業補助金交付要綱			
備考				

## 【事業分析】

対象	介護サービス事業者に就職する人が
目的	費用負担が軽減されて就労しやすくなります。
手段	介護従事者の確保が難しい介護保険サービス事業所の人材確保のため、介護職員初任者研修を修了して、市内介護保険サービス事業所に介護従事者として就労した者に対し、予算の範囲内で補助金による支援を行ないます。
事務内容	介護従事者就労支援

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	1,086	1,721
事業費	0	78	650
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	78	650
人件費計	0	1,008	1,071
正規（人）	0.00	0.16	0.17
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		介護従事した方に対する費用負担の補助件数（2件）	介護従事した方に対する費用負担の補助件数（10件）

# 事務事業評価シート (2/2)

18頁  
平成30年 8月 6日  
16時17分57秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係  
事務事業 02662 介護従事者就労支援事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
就労支援補助	件	0.00	15.00	10.00
		0.00	2.00	0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	3
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	今後の介護人材不足の問題を解消する必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	2
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	現状の要件のままであると使用しにくいものになります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標に対する件数が少ない状況です。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	使いやすい制度となるよう見直しが必要です。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	介護人材不足が問題となっているため、今後も継続して行います。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	拡充
1次コメント (400文字)	安城市内の介護事業者を増加させるために、制度の見直しを行い、事業を継続実施していきます。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。



# 事務事業評価シート（1/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係  
事務事業 02664 介護保険事業特別会計繰出事務

所属長名 原田淳一郎  
担当者 小笠原沙世  
電話番号 0566-71-2290

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	003	13 社会保障			
施策の方針	001	13 社会保障その他			
事務事業	026	介護保険事業特別会計繰出事務			
事業期間	平成12年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	介護保険事業の総務費、介護保険給付費、地域支援事業費、低所得者軽減分として一般会計から介護保険事業特別会計に介護保険事業特別会計繰出金として繰出す。

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	1,441,103	1,618,981
事業費	0	1,439,654	1,617,091
国庫支出金	0	4,981	6,100
県支出金	0	2,490	3,050
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	1,432,183	1,607,941
人件費計	0	1,449	1,890
正規（人）	0.00	0.23	0.30
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		一般会計から介護保険事業に関する費用のうち市負担分を介護保険事業特別会計に繰出します。	一般会計から介護保険事業に関する費用のうち市負担分を介護保険事業特別会計に繰出します。

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係  
事務事業 02664 介護保険事業特別会計繰出事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度

カテゴリ		評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		介護保険事業は市が保険者として適正に運営する必要があります。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		高齢化に伴い、介護保険サービス利用者が増加しています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		介護保険事業の健全運営のため、正確に事務を進めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		介護保険事業の実績に基づき適正に実施しています。		

【1次評価結果】	
事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	介護保険事業の適正な運営のため、介護保険事業の総務費、介護保険給付費、地域支援事業費、低所得者軽減分の実績に基づき、一般会計から介護保険事業特別会計に介護保険事業特別会計繰出金として繰出します。

【2次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

1頁  
平成30年 8月 6日  
16時18分25秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152030 高齢福祉課介護審査係  
事務事業 02663 要介護認定事業

所属長名 原田 淳一郎  
担当者 松村 誠  
電話番号 0566-71-2257

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	003	13 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	010	要介護認定事業			
事業期間	平成11年度～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法第14条～第17条、第27条～第39条				
備考					

## 【事業分析】

対象	要介護認定申請者が
目的	迅速かつ公平公正な認定を受けます。
手段	要介護・要支援認定申請者に対して、認定調査を行い、主治医意見書及び認定調査結果をもとに、介護認定審査会において審査判定を行い、「要支援1・2」「要介護1～5」「非該当」に分けて認定をします。
事務内容	介護認定等申請及び通知、介護認定調査及び介護認定調査員に関する事、主治医意見書に関する事、介護認定審査会に関する事、審査に関する不服苦情相談に関する事

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	113,383	124,055
事業費	0	81,883	92,555
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	81,883	92,555
一般財源	0	0	0
人件費計	0	31,500	31,500
正規（人）	0.00	5.00	5.00
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		介護認定審査会委員4 3人、介護認定審査会 223回、介護認定調 査員18人、認定申請 件数5,937件	介護認定審査会委員4 3人、介護認定審査会 244回、介護認定調 査員18人、認定申請 件数6100件

# 事務事業評価シート (2/2)

2頁  
平成30年 8月 6日  
16時18分25秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152030 高齢福祉課介護審査係  
事務事業 02663 要介護認定事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
申請から30日以内の認定率	%	0.00	80.00	80.00
		0.00	61.52	0.00
審査請求の提出件数	件	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法令の規定に基づく事務です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	法令の規定に基づく事務です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	様態急変による調査延期や意見書提出遅延等で認定率低下します。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	効率化に努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	法令の規定に基づく事務です。		

【1次評価結果】	
事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	要介護認定事業は、介護保険制度上欠くことのできない事業で継続が必要です。

【2次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

1頁  
平成30年 8月 6日  
16時18分42秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係  
事務事業 02665 介護保険償還金加算金事務

所属長名 原田 淳一郎  
担当者 濱田 愛菜  
電話番号 0566-71-2226

## 【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004 きずな			
項目（施策）	003 13 社会保障			
施策の方針	005 高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	011 介護保険償還金加算金事務			
事業期間	平成12年度～			
実施方法	直営			
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行規則、安城市介護保険条例			
備考				

## 【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	保険料の還付過誤納に関する業務

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	5,527	6,953
事業費	0	2,440	3,866
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	2,440	3,866
人件費計	0	3,087	3,087
正規（人）	0.00	0.49	0.49
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		該当する第1号被保険者に通知を送付(2,316枚) 申請のあった第1号被保険者に保険料を還付(2,164件)	該当する第1号被保険者に通知を送付(2,000枚) 申請のあった第1号被保険者に保険料を還付(2,000件)

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係  
事務事業 02665 介護保険償還金加算金事務

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法令の規定に基づく事務です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	法令の規定に基づく事務です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	表計算ソフトを活用する等、時間短縮に努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	法令の規定に基づく事務であるため一律です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	第1号被保険者の増加により郵送料等の経費が上がっていますが、事務の見直しを随時行い事業の効率化に努めたいと思います。送付した還付通知書に対して回答のない該当者に対し、再度通知する機会を設けるなどして還付未済をできるだけ防ぎ、適正な介護保険料管理を行っていきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート (1/2)

3頁  
平成30年 8月 6日  
16時18分42秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係  
事務事業 02666 介護保険給付事務

所属長名 原田 淳一郎  
担当者 稲垣 幸恵  
電話番号 0566-71-2226

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目(施策)	003	13 社会保障		
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活		
事務事業	012	介護保険給付事務		
事業期間	平成12年度～			
実施方法	直営			
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行規則、安城市介護保険条例			
備考				

## 【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	給付費支払に関する事務、住宅改修に関する業務、福祉用具購入・貸与審査支給業務、高額介護サービス費支給、高額合算支給業務

## 【コスト】

(単位：千円)

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	8,457,201	9,161,777
事業費	0	8,445,924	9,150,500
国庫支出金	0	1,773,644	1,734,737
県支出金	0	1,055,741	1,293,162
地方債	0	0	0
その他	0	3,420,599	3,614,447
一般財源	0	2,195,940	2,508,154
人件費計	0	11,277	11,277
正規(人)	0.00	1.79	1.79
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		住宅改修工事を行った方へ給付費の支給(544件) 特定福祉用具購入者へ給付費の支給(572件) 高額・高額医療合算介護サービス利用者への支給(13,853件)	住宅改修工事を行った方へ給付費の支給(520件) 特定福祉用具購入者へ給付費の支給(540件) 高額・高額医療合算介護サービス利用者への支給(14000件)

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係  
事務事業 02666 介護保険給付事務

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法令の規定に基づく事務です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	法令の規定に基づく事務です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	作業を分担する等、効率化に努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	法令の規定に基づく事務であるため一律です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	第1号被保険者数の増加、介護サービス利用者の増加により、支払件数・金額は増加傾向にあります。事務の見直しを随時行い事業の効率化に努めたいと思います。引き続き、高額介護サービスの自動償還払いや住宅改修・福祉用具購入の受領委任払いを行う等で利用者の負担軽減を図ります。また高額合算支給事務について、引き続き他課との連携を図り誤りのないよう努めていきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。



# 事務事業評価シート（1/2）

5頁  
平成30年 8月 6日  
16時18分42秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係  
事務事業 02667 介護保険利用者負担軽減事業

所属長名 原田 淳一郎  
担当者 杉浦 雅弓  
電話番号 0566-71-2226

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目（施策）	003	13 社会保障		
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活		
事務事業	013	介護保険利用者負担軽減事業		
事業期間	平成12年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の減免措置の実施について			
備考				

## 【事業分析】

対象	生活困窮者が
目的	介護保険サービスを利用しやすくなる
手段	低所得者で生計を維持することが困難な世帯の介護保険サービス利用者に対し、介護保険サービスの利用者負担額を軽減します。
事務内容	利用者負担軽減業務

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	6,471	6,909
事業費	0	297	735
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	75	186
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	222	549
人件費計	0	6,174	6,174
正規（人）	0.00	0.98	0.98
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		ホームヘルプサービス利用者負担軽減認定事務(0件) 利用者負担軽減認定事務(9件) 社会福祉法人利用者負担軽減認定事務(35件)	ホームヘルプサービス利用者負担軽減認定事務(1件) 利用者負担軽減認定事務(12件) 社会福祉法人利用者負担軽減認定事務(40件)

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係  
事務事業 02667 介護保険利用者負担軽減事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
利用者負担軽減利用者数	人	0.00	0.00	20.00	9.00	15.00	0.00
		0.00	0.00	25.00	22.00	25.00	0.00
社会福祉法人利用者負担軽減利用者数	人	0.00	0.00	25.00	22.00	25.00	0.00
		0.00	0.00				

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	介護保険を利用しやすくするため必要です。			
2	必要性 市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
		2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3	市民ニーズはない又は不明である	
理由	低所得者向けの支援策のため、必要です。			
3	有効性 目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2	目標を下回る進捗状況である	
		3	進捗はかなり遅れている	
理由	利用者負担軽減措置の利用が進んでいません。			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	チラシを自主作成し配布しています。			
5	公平性 事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	利用者負担軽減措置は市独自の制度です。			

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	低所得者で生計を維持することが困難な世帯の介護保険サービス利用者に対し、介護保険サービスの利用者負担額を軽減する必要があります。ケアマネージャーや事業者からの申請や問い合わせは増加傾向にあります。低所得者が適切な軽減制度の認定を受けられ、適正な介護保険サービスを利用できるように関係者等への周知を図っていきます。また、更新手続きが窓口で滞りなく行えるよう提出書類・確認事項について職員間の情報共有に努めます。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

7頁  
平成30年 8月 6日  
16時18分43秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係  
事務事業 02668 介護保険給付適正化事業

所属長名 原田 淳一郎  
担当者 杉浦 雅弓  
電話番号 0566-71-2226

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	003	13 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	014	介護保険給付適正化事業			
事業期間	平成12年度～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法				
備考					

## 【事業分析】

対象	介護サービス利用者が
目的	適切な介護サービスを利用できることになる
手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険団体連合会からサービス受給者に係る情報を受け取り、適切な介護サービスが提供されているか確認し、該当事務所等を指導します。</li> <li>居宅事業所の実地指導時にケアプランの点検指導を行い、ケアマネジャーの資質向上を図ります。</li> <li>住宅改修及び福祉用具の現地調査を行い、改修工事及び福祉用具の利用状況の確認を行います。</li> </ul>
事務内容	給付の適正化業務、住宅改修に関する業務、福祉用具購入・貸与審査支給業務、給付費適正化事務（ケアプラン点検）、給付費通知に関する業務

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	8,379	8,379
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	0	8,379	8,379
正規（人）	0.00	1.33	1.33
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		給付実績の集計(12回) 住宅改修の点検(144件) 医療情報との突合・縦覧点検(12月) 介護給付費通知(12月)	給付実績の集計(12回) 住宅改修の点検(96件) 医療情報との突合・縦覧点検(12月) 介護給付費通知(12月)

# 事務事業評価シート (2/2)

8頁  
平成30年 8月 6日  
16時18分43秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係  
事務事業 02668 介護保険給付適正化事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
住宅改修の点検件数	件	0.00	96.00	96.00
		0.00	144.00	0.00
医療情報との突合・縦覧点検月数	月	0.00	12.00	12.00
		0.00	12.00	0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	適正化の実施主体は自治体であるため委託になじみません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	適正化を実施することにより良質なサービスを提供できます。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	住宅改修の点検は目標をかなり上回りました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	住宅改修の点検時に福祉用具の点検も行い、効率化しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	事業所への実地指導時にケアプラン点検も行う等、進んでいます。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	国民健康保険団体連合会からサービス受給者に係る情報を受け取り適切な介護サービスが提供されているか確認する必要があるため、毎月点検し、必要があれば事業所に自主点検・返還させることもあります。専門的知識が必要となるケアプランチェックについて、継続して担当職員を外部研修に派遣して人材育成を図り、他の職員へも研修を行います。住宅改修及び福祉用具の現地調査については、住宅改修点検時に福祉用具点検も行う等、効率化に努めたいと思います。利用者・サービス事業者ともに適正なサービスの利用・提供ができるよう給付費通知や国保連資料をもとに給付の適正化に取り組んでいきます。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

9頁  
平成30年 8月 6日  
16時18分43秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係  
事務事業 02669 介護保険相談事業

所属長名 原田 淳一郎  
担当者 杉江 美奈子  
電話番号 0566-71-2226

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	003	13 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	015	介護保険相談事業			
事業期間	平成12年度～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法				
備考					

## 【事業分析】

対象	介護保険被保険者及び家族が
目的	適切な介護サービスを利用できることになる
手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険サービス利用者の苦情・相談を受け、サービス提供事業者への指導を行います。</li> <li>種々の介護サービス事業者の会議に参加し、事業者に情報提供を行います。</li> </ul>
事務内容	給付苦情相談、居宅届未提出者の調査

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	4,662	4,662
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	0	4,662	4,662
正規（人）	0.00	0.74	0.74
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		ケアマネージャー会議等への参加(36回)  居宅サービス計画未届者に対する調査(12月)	ケアマネージャー会議等への参加(31回)  居宅サービス計画未届者に対する調査(12月)

# 事務事業評価シート（2/2）

10頁  
平成30年 8月 6日  
16時18分43秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係  
事務事業 02669 介護保険相談事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
居宅サービス計画未届者調査月数	月	0.00 0.00	12.00 12.00	12.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	サービス事業者の質の向上を図るため、委託にはなじみません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	利用者に良質なサービスを提供できるようになります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	サービス事業者への研修、法改正の周知等を行いました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	居宅サービス未届者について、事務の見直しを行いました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	多職種に周知できるよう多様な会議等に参加しています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	引き続き、種々の介護サービス事業者の会議に参加して情報提供を行い互いに知識を深めます。介護保険サービス利用者がサービスを適切に利用して毎日の生活を充実したものにできるよう本事業を実施していきます。また、引き続き居宅届未届者へのアンケートを行い、サービスが必要なのにそれにつながらない人を把握し適切なサービスが受けられるように努めます。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

11頁  
平成30年 8月 6日  
16時18分43秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係  
事務事業 02670 介護保険資格管理事務

所属長名 原田 淳一郎  
担当者 坂本 礼子  
電話番号 0566-71-2226

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	003	13 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	016	介護保険資格管理事務			
事業期間	平成12年度～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法				
備考					

## 【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	資格管理業務

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	7,101	8,295
事業費	0	4,329	5,523
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	4,329	5,523
一般財源	0	0	0
人件費計	0	2,772	2,772
正規（人）	0.00	0.44	0.44
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		第1号被保険者になった方への被保険者証交付(1,950枚) 住所地特例事務(118人) 資格喪失処理事務(1,508人)	第1号被保険者になった方への被保険者証交付(2,000枚) 住所地特例事務(110人) 資格喪失処理事務(1,200人)

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係  
事務事業 02670 介護保険資格管理事務

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法令の規定に基づく事務です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	法令の規定に基づく事務です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	作業を分担する等、効率化に努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	法令の規定に基づく事務であるため一律です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	平成27年度制度改正により負担割合証が創設されたため郵送料が増加しましたが、随時事務の見直しをするなどして事業・事務の効率化を図りたいと思います。平成29年度から住所地特例の資格管理に係る必要な書類の再確認を行い事務処理の効率化を図りました。また、窓口での資格喪失手続きが滞りなく行えるよう努めます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。



# 事務事業評価シート (1/2)

13頁  
平成30年 8月 6日  
16時18分43秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係  
事務事業 02671 介護保険システム管理事務

所属長名 原田 淳一郎  
担当者 二村 浩実  
電話番号 0566-71-2226

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目(施策)	003	13 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	017	介護保険システム管理事務			
事業期間	平成12年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	介護保険システムの管理運用業務、制度改正によるシステム改修

【コスト】

(単位：千円)

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	33,699	42,160
事業費	0	27,903	36,364
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	27,903	36,364
一般財源	0	0	0
人件費計	0	5,796	5,796
正規(人)	0.00	0.92	0.92
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		システム委託業者との定例会の開催(12回) 運用手順書の作成・更新(2回) システム動作確認(51回)	システム委託業者との定例会の開催(12回) 運用手順書の作成・更新(1回) システム動作確認(50回)

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係  
事務事業 02671 介護保険システム管理事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度

カテゴリ		評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
	理由	国保連合会や民間に委託できる部分は委託しています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
	理由	介護保険の資格管理・給付等を適正・迅速に行うため必須です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	
	理由			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
	理由	国保連合会や民間に委託できる部分は委託しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	介護保険制度の事務であるため自治体間であまり差はありません。		

【1次評価結果】	
事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	今年度は介護保険法改正に伴い、システムにおいても所得指標の見直しへの対応、利用者負担割合の見直しへの対応等が必要となります。このためシステム委託事業者等との定期的な会議により、制度改正の相互理解・確認を図り、間違いのないシステム改修を行っていきます。また、テスト環境でのテスト実施・検証を行うとともに、本稼働後も効率的にシステム管理できるよう職員への操作研修にも取り組みます。

【2次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係  
事務事業 02672 介護保険賦課徴収事務

所属長名 原田 淳一郎  
担当者 濱田 愛菜  
電話番号 0566-71-2226

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004 きずな			
項目（施策）	003 13 社会保障			
施策の方針	005 高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	018 介護保険賦課徴収事務			
事業期間	平成12年度～			
実施方法	直営			
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行規則、安城市介護保険条例			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	保険料の賦課業務、督促・催告書の発送事務、所得照会文書業務、納付書発送事務、徴収・時効・給付制限に関する業務

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	13,187	14,279
事業費	0	5,564	6,656
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	5,564	6,656
一般財源	0	0	0
人件費計	0	7,623	7,623
正規（人）	0.00	1.21	1.21
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		納入通知書発送事務(4 0,150件) 催告事務(3回) 一斉滞納整理(2回)	納入通知書発送事務(3 8,000件) 催告事務(3回) 一斉滞納整理(2回)

# 事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係  
事務事業 02672 介護保険賦課徴収事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法令の規定に基づく事務です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	法令の規定に基づく事務です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	個々の確認作業の必要性を検討、時間短縮に努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	法令の規定に基づく事務であるため一律です。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	介護保険料の普通徴収収納率は2年連続で向上しました。介護保険制度の安定運営の確保及び被保険者間の負担の公平性を保つため、介護保険料の適切な賦課業務を行うとともに、滞納者に対しては引き続き継続的な催告や一斉滞納整理、連帯納付義務者への催告などを行い、収納率の向上に努めます。また、コンビニ収納や滞納処分についてもサービス面・効率面等から検討を進めていきます。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

17頁  
平成30年 8月 6日  
16時18分43秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係  
事務事業 02673 介護給付費通知事業

所属長名 原田 淳一郎  
担当者 坂本 礼子  
電話番号 0566-71-2226

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	003	13 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	019	介護給付費通知事業			
事業期間	平成15年度～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

## 【事業分析】

対象	介護保険サービス事業者・居宅介護支援事業所及び介護保険施設が
目的	不正な請求により、不正な利益を上げるのを抑制できるようになる
手段	保険者が事業者に支払う給付の内容を、介護サービス利用者に通知書として送付し確認してもらいます。
事務内容	給付費通知に関する業務

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	1,028	1,088
事業費	0	398	458
国庫支出金	0	155	177
県支出金	0	78	88
地方債	0	0	0
その他	0	78	88
一般財源	0	87	105
人件費計	0	630	630
正規（人）	0.00	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		介護給付費通知の発送 (4回)	介護給付費通知の発送 (4回)

# 事務事業評価シート（2/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係  
事務事業 02673 介護給付費通知事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
介護給付費通知の発送	回	0.00 0.00	4.00 4.00	4.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	実施主体が自治体であるため、委託にはなじみません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	利用者に通知することにより、不正請求の予防になります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	滞りなく事務を行っています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	郵送から行政連絡員による送付に変更、費用削減しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	県の適正化計画に記載があるため、一律です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	介護保険サービス事業者等が不正な請求により、不正な利益を上げるのを抑制できるようにするため必要な事業です。保険者が事業者を支払う給付の内容を、介護サービス利用者に通知書として送付し確認してもらいます。介護給付費通知発送の趣旨と見方を利用者に周知するため、利用者にわかりやすいようにし、不正請求の発見や給付費適正化につながるよう本事業を実施していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。